

[研究資料紹介]

異文化間外交コミュニケーション「新日米安保とパーセプション・ギャップの一考察」

Intercultural Diplomatic Communication: U.S. -Japan Security Issues & Perception Gap

御手洗 昭治

Shoji Mitarai

Abstract

In 1960, President Eisenhower's scheduled visit to Japan was suddenly cancelled. The major cause for the cancellation of his visitation was that Prime Minister Kishi, in order to have the Security treaty go into effect by June 19, without action by the upper house of the Diet "rammed through", as E.O. Reischauer put it, "its ratification by the lower house on the night of May 19, using dubious parliamentary tactics to do so. The opposition exploded in fury over the Prime Minister's 'undramatic' actions and 'American' intervention in Japan's politics."⁽¹⁾ Large-scale riots and disturbances were witnessed in Tokyo, and tens and thousands of people — primarily made up of college students — marched through the streets in protest against Prime Minister Kishi and President Eisenhower's visit, and the security treaty. But once the treaty went into effect, the riot and disturbances quickly subsided.

During President Clinton's visit to Tokyo last April (1996), both Japan and the United States reaffirmed much closer working relations in dealing with international economic issues and other global and political issues in the Asia-Pacific regions.

At the end of the summit meeting, the Clinton Administration and the Hashimoto Cabinet fortified their military defense ties through the security declaration.

Vice President Al Gore also reaffirmed America's commitment to the Asia-Pacific region. On his first leg of a weeklong tour in Tokyo on March 24, 1997, he also told Foreign Minister Ikeda that American Government remains sensitive to issues regarding U.S. military bases in Okinawa.

In this short article which can serve as a research memorandum, Japan's defense policy and issues surrounding the security declaration will be explored in the context of Intercultural Diplomatic Communication Studies.

「はじめに」

黒船のペリー艦隊来航以来の日米関係の歴史で、日本を初めて公式訪問する

ことになっていた大統領は、元軍人で後に大学の総長を歴任したドウェイン・デービッド・アイゼンハワー大統領であった。そして、1960年、新安全保障条約の国会承認に合わせて時の岸内閣がホワイトハウスを通じて訪日を要請していた。しかしながら、安保反対闘争の嵐が吹き荒れる中、その要請は延期されたのである。アイゼンハワー大統領は、その報告を滞在中のフィリピンのマニラで受けたという。同大統領は自己の回顧録の中で、日本の国会議事堂周辺の学生デモを「熱病のような」という表現で示している。大統領訪日の延期は、やむを得なかったにせよ、残念なことであろう。

因みに翌年の1961年より、駐日米国大使に任命されたE.O.ライシャワー博士は、回顧録の中で「(紛争)の要因のうち最大のものは、六月十九日に予定されていたアイゼンハワー大統領の到着である。岸は、その日までに参議院での審議にかかわらず新安保を自然発効させようと思ったのか、五月十九日に手続き的にも無理のある“強行採決”によって条約を衆議院で可決させてしまった。この“非民主的”行動と日本の政治に対するアメリカの“干渉”によって反対勢力の怒りは爆発した……。 (当時大使であった) ダグラス・マッカーサー二世 (マッカーサー元帥の甥) はなかでも私の書いた『五月から六月かけてのアメリカ政府とアメリカ大使館の驚くべき状況判断の誤りは、われわれと (日本の) 反対政府勢力との接触がいかに貧弱だったかを物語っている』という個所に不快を感じたらしかった」と記録している。^(1&2)

ところで、アイゼンハワー大統領が帰国したのは本州からではなく、当時アメリカの統治下にあった沖縄からであった。以後、日米首脳会談は、日本ではなくアメリカで行われる事になるのである。これが「ワシントン参勤交代」と呼ばれるものである。日本での日米首脳会談が実現したのは、田中角栄内閣時代の1974年に来日したジェラルド・フォード大統領から始まる。

1996年4月、橋本首相とクリントン大統領の首脳会談で、日米の安全保証条約の信頼性強化をうたった共同宣言が発表された。その宣言は、二十一世紀に向けて、アジア・太平洋地域の安定と繁栄の基礎となる認識の確認であり、異論は少なかった。1960年の安保闘争から、数えて三十五年目の出来事であった。

その4月の日米首脳会談後、日米間の外交コミュニケーションの分野で、「集団的自衛権」「極東有事」「日米防衛協力」という言葉が使用された。しかし、これらの言葉に対する人々の解釈や意味付けには相違があり、その相違から生ずるパーセプション（知覚）ギャップが、今日の日米関係のあり方にも影響を及ぼしている。以下では、「集団的自衛権」「極東有事」「日米防衛協力」が互いにどう関連し影響しあっているのか、又、これらの言葉の持つ意味や相互の係わり合いについて思いつくことを研究覚書風に記し、今後の日米交渉史の研究資料の一部としたい。

「自衛権」

「自衛権」には次の二種類が存在する。(1)「個別的自衛権」と(2)「集団的自衛権」である。しかし、一般には、これら二つには明確な区別がされておらず、このことが政治問題に発展する場合が多い。又、これは、外交コミュニケーション以前の問題とも言える。

(1)の「個別自衛権」とは、憲法九条にもうたわれているが、自分の国が他の国から攻撃された場合に武力を行使して反撃できる権利のことであり、いかなる国にも認められている、個人で言えば「正当防衛」にあたる。以下は、憲法九条の内容である。

[憲法九条]——日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は、武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

(2)の「集団的自衛権」とは、国連憲章五一条にも明文化されているもので、自国と密接な関係にある同盟国が攻撃された場合に、実力で阻止する権利のことである。国連憲章五一条は、それについて以下のように明記している。

[国連憲章五一条]——国連加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別

的または集団的自衛の固有の権利を害するものではない。

問題は、国連憲章が認めているのなら日本も「集団的自衛権」を持っているわけである。しかし、政府は一貫して「国際法上、我が国が集団的自衛権を持つのは、当然だが、自衛権の行使は、わが国の必要最小限の範囲にとどまるべきで集団的自衛権の行使は、その範囲を越える」とい見解を示している。これは、権利はあるが、行使はできないということである。これには、次の歴史的理由と心理的理由が考えられる。まず、日本の戦前の軍国主義による侵略の歴史的反省が一つ。二つ目は、戦争に巻き込まれたくないという国民の素朴な心理的な「不安」が背景にあることである。

「極東有事」

次に、「極東有事」に関して考察してみたい。「有事」とは、日本が直接、外国の侵略を受けたり、その可能性が出た場合と、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が韓国に攻めこんだり、中国と台湾の間で紛争が生じるなど、日本以外の極東で紛争状態に入る場合の二つのケースが考えられる。1996年4月17日の東京における橋本・クリントン日米首脳会談で、「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」を見直して、有事における日米防衛協力の研究を推し進めることが合意されたことは、記憶に新しい。

日米防衛協力で米側は、具体的に何を日本に求めているのであろうか。これに関しては、公表されていないようだが、水・食料・燃料の補給、米軍物資の輸送、傷病兵の治療、自衛隊基地の共同使用、情報の提供、戦闘機・艦隊の修理、弾薬の補給、機雷の撤去などで、在韓米軍の家族の避難輸送協力なども期待されている。

日本の対米支援が、集団的自衛権の問題と具体的には、どう絡むのであろうか。日本政府の見解では「前線で武器・弾薬を補給・輸送したり、医療活動を行うことは、米軍の戦闘作戦行動と一体化し、集団的自衛権の行使に当るので

許されない」というのが政府の見解である。後方支援で、米軍への水、食料、燃料の補給は許されるという問題もある。ただ、近代戦争では、前線と後方の区別がしにくくなっているため、明確な結論は出ていない。1978年に策定された日米防衛協力の為の指針（ガイドライン）では、次の点が指摘された。

〔日米防衛協力のための指針〕——日本への武力侵攻や極東有事に備えて、作戦、指揮・調停、情報、後方支援などに関する日米協力のあり方について、平時からどう研究するかを定めた指針。日本が直接侵略された場合への対応は、詳しく言及しているが、極東有事については、今後の課題となっている。

安保調査会によれば、(1)日本への侵略を未然に防ぐ姿勢 (2)日本への武力攻撃への対処行動 (3)極東における事態での日米協力の三つのケースを想定しているが、(3)の「極東有事」は、手つかずだったと報告されている。⁽³⁾

「米軍の行動範囲」

争点となるのは、米軍の行動範囲であるが、日米安全保障条約六条では、米軍が日本の既知から出撃できる範囲を「極東」と規定している。日本政府の見解では「フィリピン以北の日本周辺」と規定している。しかし、米軍はこれ以外の地域も視野に入れており、1996年の東京における日米安全保障共同宣言では、日米安保条約が「アジア・太平洋地域」の平和と安定に役立つ、とより広範囲な表現が使用された。

〔日米安保条約第五条〕——各締約国は、日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続きに従って、共通の危険に対処するように行動する。(以下略)

〔第六条〕——日本の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、米合衆国は、その陸軍、空軍、海軍が日本の施設、区域を使用することを許される。(以下略)

今後、生じる問題点は、(1)例えば、中国と台湾の間で武力紛争が発生した場合、日本は米軍をどこまで支援できるか (2)米軍が日本の基地から、直接、戦闘行動に出る場合は、日米安保条約に基づく「事前協議」の対象にはるが、協議・交渉の申し出があった場合に、日本側は「イエス」か「ノー」の国民のコンセンサスを作っておくことが必要課題と言われている。

「集団的自衛権をめぐる政府解釈の変更」

日本政府は、現在のところ集団的自衛権をめぐる、次の二つのアプローチの変更を求める動きを提唱している。

(1)集団的自衛権は、行使できないとする政府見解を改め、結果として、米軍支援を容易にする (2)政府見解は見直さないが、米軍の戦闘行動との「一体化」の基準を緩和し、個別的自衛権の適応範囲を広げることで、集団的自衛権の行使の範ちゅうに入るものを織りこむ。これらの動き（見直し）の背景には、まず、東西の冷戦は終焉したものの、未だに地域紛争が激化し、日本の周辺でも国際政治的不安定要素が増大したこと。次に、有事の際には同盟国である日本に一層の支援を求めたいとする米政府の思惑があり、それに、「日本近辺で、米軍兵士が血を流しているのに、日本が支援しないで済むのか」というアメリカの世論への配慮もあるようだ。

1997年4月26日に開催された読売新聞社主催の「憲法執行50周年記念シンポジウム」で、政治学者の猪口邦子は、上記の事柄に関連して、特別的自衛権と集団的自衛権という概念は、冷戦型の同盟の対立を前提に出てきた議論であり、冷戦が終決した今、むしろ集団的危機管理という観点から見るべきであると指摘する。例えば、自分の所属する地域で何かが勃発しそうである、もしくは武力衝突が現に一部の地域で発生している時に、兵士の引き離しを行い、武力衝突状態を終焉させるのが集団的危機管理であるというのが、同氏の見解である。これに対して、京都大学の吉田和男は、若し集団自衛権が存在しなけ

れば、なぜ安保が締結できるのか。また、なぜ国連に加盟できるのかまったく理解しがたいと指摘する。「集団的自衛権は、国際的常識であり、外国と安全保障上の同盟を結ぶ権利は固有の権利であり自然権でもある。」よって、「同盟を結べば義務が生じるのは当然である」が同氏の意見である。同氏は、これに付け加え、ただし、どこまでが自然権に相当するのかは、必ずしも明確でないことは事実であり、よって明確にする条約を作成する必要性を提唱する。「ヨーロッパでは、どういう場合にはどう対処をするかということ、極めて手続き的なところを詰めている。日本では議論すらしない。憲法違反かどうか、そこで終わっているのはナンセンス極まりない」とも主張する。⁽⁵⁾

最後に、今後の日米間の外交コミュニケーションを、よりグローバルなタームで考慮する上で参考になると思われる歴史学者である入江昭の言葉を引用したい。

「二十世紀の日米の一番の対立、コントラストは、国家主義という点であった。いつもアメリカはそうだとは言えないし、現在のアメリカは国家、国益中心の動きが一部で強い。だから、日本もそれにならって国益でいきましょう、というのでは昔に逆戻りしてしまう。こういう時だからこそ、日本はより開かれた国際秩序をつくる役割を果たすべきで、そういう歴史的視野に立って提言、発言をすれば他の国からも理解される」⁽⁴⁾

歴史の担い手として、アメリカは非常に主体的な意味で歴史を担ってきた。そのアメリカから軸足をアジアに移そうとする今、アジア各国はまだまだ国益中心主義であるという国家、国益中心だけで出来上がった国際社会は危険であり、アメリカの力も無視できないようである。

注

- (1) ライシャワー、エドウィン O.「ライシャワー自伝」(文芸春秋、1987 年、pp.235-236)。
- (2) 高坂正堯「戦後日米関係年表」(PHP 研究所 1995 年)。

国際政治学者の高坂正堯は、ライシャワー論文について以下のような見

解を述べている。「安保反対の大デモはアメリカ人を驚かせた。改正は日本の提案によるものであり、より対等な立場に立ちたいという日本人の願望に対して米国は譲歩していたからである。その直後、ハーバード大学教授ライシャワーが「フォーリン・アフェアーズ」に発表した論文は、論文が現実の政治に大きな影響を与えた数少ない事例となった。それは、デモを不可解なものとして見ていたアメリカ人に均衡のとれた解釈を与え、その年の11月に大統領に選ばれたケネディがそれに安心して、ライシャワーを駐日大使に任命したからである。」^(p.85)

- (3) AERA「極東有事に踏み込む」(朝日新聞社、1996年4月号 pp.24-25) & 「集団自衛権」(読売新聞 1995年5月5日)。
- (4) 入江昭「日本が忘れてしているもの」(朝日新聞 1995年12月4日)。
- (5) 「憲法施行50周年記念シンポジウム」猪口邦子&吉田和男発表資料(読売新聞社主催 1997年4月26日、日本プレスセンター)。

参考文献

John, Dower W. "War Without Mercy" (MIT Press 1986).

_____ "Changing images of Japan: Strain as U.S. reconciles views of Ally and Rival" (The Japan Times July 1, 1995).

Iriye, Akira. "China and Japan in the Global Setting" (Cambridge: Harvard 1993).

高坂正堯・桃井真編「多極化時代の戦略(上)」(日本国際問題研究所 1973年)。

御手洗昭治「異文化間外交コミュニケーション：ペリー長官のシャトル外交と沖縄基地返還」(札幌大学外国語学部紀要「言語と文化」Vol.29, No.2, 1996年)。

Nye, Joseph S. Jr. "The Case for Deep Emgagement" (Foreign Affairs, July-Aug., 1995, pp.90-102).

Reischauer, Edwin O. "My Life Between Japan and America" (N.Y.: Harper Row, 1986).

異文化間外交コミュニケーション「新日米安保とパーセプション・ギャップの一考察」(御手洗昭治)

Sutter, Robert G. "Japan-U.S. Relations: Issues for Congress in 1990s (U.S. — Foreign Relations — Japan, March 20, 1996).

4/28/'97